

日本CSR普及協会 2022年度第3回研修セミナー
気候変動と法的リスク
再エネと規制緩和と地域共生

24th January 2023

東京都千代田区平河町2-11-2

U square平河町6階

エンデバー法律事務所

弁護士 寺浦康子

yteraura@elaw.co.jp

規制緩和の流れ

- 2011 東日本大震災による原発停止を契機として、再エネ推進の必要性の高まり
- 2015 温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比-26.0%（2005年度比-25.4%）とする削減目標をUNFCCCへ提出
- 2020 臨時国会で菅総理が2050年カーボンニュートラルを宣言

↓

再エネ推進のため、規制緩和の流れ 例えば、立地制約の解消の観点から、

- 自然公園法上の開発規制の運用基準緩和
- 環境アセスの義務対象の緩和（風力発電）
 - 第1種事業を1万kW⇒5万kWへ、第2種事業を0.75万kW以上1万kW未満⇒3.75万kW以上5万キロワット未満へ緩和
- 国有林野の貸し付け等に係る手続きの迅速化・透明化（国有財産法、国有林野管理経営法）
 - 書類の簡素化、緑の回廊における再エネ施設設置の基準の明確化等
- 森林法上の保安林指定による規制の運用緩和
 - 保安林の解除事務の迅速化・簡易化
 - 保安林内の作業許可基準の明確化

再エネによる地域トラブルの増加

- 太陽光パネルによる反射光、気温上昇、景観の変化、太陽光パネル等の不法投棄や太陽光発電建設予定地への不法投棄、これによる土砂災害、自然生態系や水質・水源への影響、敷地内の雑草
- 風車による騒音・振動、バードストライク、景観の変化
- 洋上風力発電施設による漁業への悪影響
- 地熱発電施設による温泉枯渇懸念
- バイオマス発電施設による悪臭被害

- 市町村調査「あなたの自治体にある再エネ施設について、地域住民等からの苦情やトラブルはありますか」
- 過去又は現在発生との回答が、2017年25%⇒2020年34%へ増加

(出典：藤井康平、山下英俊「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題ー第3回全国市区町村アンケートの結果からー」一橋経済学第12巻第1号)

再エネによる地域トラブルの増加

- 太陽光発電（等）に対する社会的受容性の低下
 - 社会・政策的支持と市場（経済）的支持は高まっているが、コミュニティ的受容（手続的正義、分配的正義、信頼）は低下しているとの分析あり（山下紀明氏（isep））

地域との共生（地域住民との信頼構築）

- 自治体の対応
 - 再エネ条例の増加（2022年4月現在、少なくとも175自治体で太陽光の規制に関わる条例）
 - 約半数が抑制区域や禁止区域を規定（川島町は全域を抑制区域指定）
 - 住民とのコミュニケーションを促す規定
 - 再エネ発電設備の設置義務化条例
 - 京都市・京都府、福島県大隈町、群馬県、東京都
- 国の対応
 - 2022年10月 「再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理の在り方に関する検討会」の提言を公表

地域との共生（地域住民との信頼構築）

- 悪質業者の排除（但し、行政の執行力等の問題で全ての適時な排除は困難） ↓
- 国と地域が連携した仕組み
 - 条例データベースの構築
 - 認定申請情報の共有（法令遵守状況の確認のため）
 - 関係省庁と自治体との地域連絡会で先進的な取組事例を共有
- 社会的に受容される再エネへ
 - 地域活用、地域主導型、自然共生など
 - 気候変動対策は「生活の質を高めるもの」との認識を持てるようにする
- 適切なゾーニング
 - 目標値と整合し、ポジティブゾーニングを含めたゾーニングの整備